

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	母子健康診査事業		コード	1112	
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	健康推進課	
	作成者	百瀬ひろみ			
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	子ども・子育て支援の推進	施策	子ども・子育て支援の推進
		予算科目	乳幼児健康診査事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	母子保健法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要（簡潔に）	妊婦及び乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的に、疾病の早期発見のための健康診査を行うとともに、必要な保健指導を行った。	
目的	対象者	妊産婦・乳幼児とその家族
	意図	妊産婦・乳幼児の健康の保持増進を図る

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容																	
<p>1. 妊婦一般健康診査：妊娠中の健康診査（基本健康診査・追加検査・超音波検査）を、長野県医師会及び長野県助産師会に委託し実施した。</p> <p><健診内容>問診及び診察・血液検査・尿検査・超音波検査等</p> <p><受診状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 受診券交付人数 284人 健診受診実人数 468人 基本健診延受診回数 3,494回 追加検査延受診回数 1,363回 超音波検査延受診回数 1,099回 <p>2. 妊婦一般健康診査県外受診補助：母体及び胎児の継続的な健康管理を行うため、里帰り等により県外で妊婦一般健康診査を受診した費用について助成を行った。</p> <p><県外受診補助金申請者> 23人 ※延受診回数 114回 <補助金支給合計額> 660,540円</p> <p>3. 産婦健康診査：産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間・1か月の産婦に対する健康診査を長野県医師会及び長野県助産師会に委託し実施した。</p> <p><健診内容>問診・診察・産後うつ質問票</p> <p><受診状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 受診券交付人数 284人 健診受診実人数 281人 2週間健診延受診回数 225回 1か月健診受診者数 268回 <p>4. 産婦健康診査県外受診補助：里帰り等により県外で産婦健康診査を受診した費用について助成を行った。</p> <p><県外受診補助金申請者> 13人 ※延受診回数 20回 <補助金支給合計額> 70,400円</p> <p>5. 乳幼児健康診査：岡谷市医師会及び岡谷下諏訪歯科医師会の協力のもと、乳児（3～4か月児、9～10か月児）及び幼児（1歳6か月児、3歳児）を対象とした健康診査を毎月1回実施した。</p> <p><実施場所>岡谷市保健センター</p> <p><内容> 乳児健診：医師による診察 身体測定 問診 個別指導 栄養相談 母性相談 幼児健診：集団指導（栄養・歯科） 医師・歯科医師による診察 身体計測 問診 個別指導（心理・歯科・栄養） 3歳児の視聴覚検査・尿検査</p> <p><受診状況></p> <table border="1"> <tr> <td>3～4か月児健診</td> <td>該当児数 314人</td> <td>受診児数 307人</td> <td>受診率 97.7%</td> </tr> <tr> <td>9～10か月児健診</td> <td>該当児数 326人</td> <td>受診児数 312人</td> <td>受診率 95.7%</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健診</td> <td>該当児数 312人</td> <td>受診児数 305人</td> <td>受診率 97.8%</td> </tr> <tr> <td>3歳児健診</td> <td>該当児数 330人</td> <td>受診児数 322人</td> <td>受診率 97.6%</td> </tr> </table> <p>★新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、2月・3月の乳幼児健康診査については、実施方法を一部変更し、健診所要時間の短縮化等感染拡大の防止に努めた。</p>			3～4か月児健診	該当児数 314人	受診児数 307人	受診率 97.7%	9～10か月児健診	該当児数 326人	受診児数 312人	受診率 95.7%	1歳6か月児健診	該当児数 312人	受診児数 305人	受診率 97.8%	3歳児健診	該当児数 330人	受診児数 322人	受診率 97.6%
3～4か月児健診	該当児数 314人	受診児数 307人	受診率 97.7%															
9～10か月児健診	該当児数 326人	受診児数 312人	受診率 95.7%															
1歳6か月児健診	該当児数 312人	受診児数 305人	受診率 97.8%															
3歳児健診	該当児数 330人	受診児数 322人	受診率 97.6%															
前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月から産婦健康診査が開始され、これまで以上に産科医療機関との連携強化が図られた。（産後早期の産婦の心身の状況についての情報の共有・医療と地域の連携による継続性のある支援の実施） 要フォロー者のうち保育園通園児については、必要に応じて園と連携しながら、状況の把握やフォロー方法の検討を行った。 																	

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
① 活動指標（指標名）	区分	29年度	30年度	元年度	2年度（予算）
	実績値	7,728	8,099	7,829	単位 人
*指標の説明		妊婦健診・乳幼児健診の受診者数			
② 成果指標（指標名）	区分	29年度	30年度	元年度	2年度（予算）
	目標値	100	100	100	単位 %

実績値	97	98	97
達成度	97.0%	98.0%	97.3%
* 指標の説明	乳児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診の受診者数/対象者		
* 目標値の設定方法の説明	実績値を参考に100%を目標設定		

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	40,137,861	42,201,607	40,327,693	49,843,525
経常経費	40,137,861	42,201,607	37,780,147	48,311,525
臨時的経費	0	0	2,547,546	0
* 臨時的経費の説明	産婦健康診査費用（健診委託料・県外受診補助金等）			
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	9,440,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
正規職員の人数(人)	1.18	1.20	1.20	1.20
③ 合計コスト(①+②)	49,577,861	51,801,607	49,927,693	59,443,525
前年度比		104.5%	96.4%	119.1%
財源				
一般財源	49,577,861	51,801,607	48,659,993	57,718,525
内訳				
特定財源			1,267,700	1,725,000
* 特定財源の説明	産婦健康診査費用（健診委託料・県外受診補助金等） 補助率1/2			
④ 活動一単位あたりコスト	6,415	6,396	6,052	
前年度比		99.7%	94.6%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
妊婦一般健康診査県外受診補助金	件数	24	30	23	25
	金額	681,740	734,270	660,540	1,282,000
産婦健康診査県外受診補助金	件数			13	25
	金額			70,400	250,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	681,740	734,270	730,940	1,532,000
	割合	1.70%	1.74%	1.81%	3.07%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 99.3%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 97.3%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	①産後間もない産婦の支援体制として、産婦健康診査・産後ケア事業を開始した。必要者へ適正な支援・サービスが提供されるよう、引き続き産科医療機関との連携強化を図る必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、乳幼児健康診査の内容を一部変更し、感染拡大の防止に努めた。今後の発生動向によっては延期や中止等の対応も必要となる。事業実施にあたっての留意点・延期や中止の場合の対応等、感染症対策についての再確認が必要。	
改善方法	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	①妊娠届出時の面接の結果、必要者には妊娠中から、地区担当保健師の個別対応・産科医療機関との連携を図り、産後スムーズな支援・サービス利用につなげていく。 ②感染症の発生状況に応じた対応の再確認（マニュアルの再確認・スタッフ間での対応の共有・医師会や歯科医師会等との対応の確認等）	
	改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---